



アッカーマン博士と日本の資源政策

石光, 亨

(Citation)

国民経済雑誌, 153(1):1-18

(Issue Date)

1986-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00173526>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00173526>



アッカーマン博士と日本の資源政策

石 光 亨

1911年12月5日 エドワード・A・アッカーマンは、アイダホ州 Post Falls で誕生。両親は、スウェーデン南部の同じ町の出身で、アメリカで知り合って結婚。博士は、スウェーデン系二世に当たる。アメリカ地理学会紀要所載のギルバート・ホワイト博士執筆の追悼文¹ (AAAG, 1974年6月号, 297~309頁)によると、

1921年 母親 Augusta が肺炎で病死。

1923年 父親 August は、Great Northern Railway 社で勤務中に事故で殉職。この年8年制小学校を飛び級により6年半で卒業。兄弟も親戚もなく孤児となったエドワードは、アイダホ州 Coeur d'Alene に住むスウェーデン系の家庭 Johnson 家に移り、中学に進学した。

1924年 心臓病、腺病などのため1月から8月まで休学。健康回復とともに勉学意欲がわき、それからは優等生で通した。

1934年 ハーバード大学を全優の優等生で卒業。在学中は英文学で特に秀でた才能を発揮したが、Derwent Whittlesey と Harold Kemp の両地理学者に勧められて、地理学への関心を深めるようになった。

1939年 ハーバード大学大学院で地理学を専攻、この年にニューイングランド漁業に関する博士論文で学位を授与された。同時に同大学専任講師となり、学究生活に入る。しかし第二次世界大戦が突発し、助教授時代の1948年まで母校に在籍し続けたとはいえ、学究生活は乱される結果となった。

1941年~1943年 まず、博士はワシントンに赴き、連邦政府が多くの地理学

1 Gilbert F. White, "Edward A. Ackerman, 1911-1973", *Annals, Association of American Geographers*, Vol. 64, No. 2, June, 1974, pp. 297~309.

者を動員して編成した戦略行政局 (Office of Strategic Service) 調査分析部 (Research and Analysis) 地理情報課 (Geographic Reports Section) で、欧州・アフリカ地域担当の責任者となった。この時の業績が、スタンフォード大学地質学の Hubert G. Schenck 教授の目にとまって、後述する理由で評価され、博士を日本に招く契機となったという後日談を、占領行政を終え学究生活に戻られたスケンク教授自身から、筆者がスタンフォードのご自宅で1960年に直接に伺ったことがある。

アッカーマン博士は、戦略行政局時代の経験から、伝統的な地理学の地域研究業績が、世界各地の多岐にわたる特定の樞要な情報に対して、詳細かつ的確なものを与えていないことを痛感した。この苦い経験から生まれたのが、博士の最初の地理学方法論に関する論文である。すなわち、

1945年 アメリカ地理学会紀要所載の「地理学教育、戦時研究、および現下の専門的²目標」がそれである。これは、博士自身が各地の分析的研究の諸成果を解釈し、それらを各地にふさわしい資源計画と資源政策に移す、つまり研究成果を現実生に生かす仕事の重要性和必要性を認識した体験から、そこに地理学者の果たすべき一つの新しい機能がある、ということを論じたものである。この機能を発揮するには、事象を総合的に評価する力が必要であり、既存の研究成果の解釈いかんが、包括的調査の成否を左右する。スケンク教授は、アッカーマン博士の総合的評価の力量を見抜いたのである。本人も総合的研究に没頭し、それを生涯貫き通すことになった。

1945年の日本

8月15日 (米国では14日)、日本はポツダム宣言に示された条件に基づき降伏。

9月2日 東京湾の戦艦ミズリー号艦上で降伏調印。

9月16日 マッカーサー元帥日本軍武装解除の完了を声明。

2 Edward A. Ackerman, "Geographic Training, Wartime Research, and Immediate Professional Objectives", *Annals, Association of American Geographers*, Vol. 35, 1945, pp. 121~143.

10月2日 軍政を連合軍総司令部 (SCAP) として組織。

12月9日 SCAP は、日本政府に農地改革計画を成文化するよう指令。

敗戦直後から1952年4月28日まで6年8ヶ月つづいた被占領時代のうち、最初の4ヶ月間の主要歴史的事実の一部を素描したのであるが、短期間にかくも重大な決定が次々と行いえたのは、一定の任務、組織と政策、それに権威を伴った占領軍の存在自体の力であった。ことに連合軍最高司令官であるマッカーサー元帥に託された権威は、絶大で完全なものであった。無条件降伏を誓ったので、天皇および日本政府の権威は最高指令官の下位におかれ、最高司令官が最高の権威を持つことになったのである。しかし、最高司令官の権威は、ポツダム宣言によって日本政府の機能を存続させることになったので、ほとんど日本政府を通して行使された。つまり、間接統治政策がとられたのである。

総司令部の任務は、まず日本を非武装化し、次に民主化させ、そして経済復興を計る、という三つの大きな段階を踏んだと言われている。全占領期間中に総司令部から日本政府に発せられた公式指令または命令 (SCAP からの instructions の義で SCAPIN と略称) は、合計6,000通余におよんだが、その3分の1は最初の一年間に発せられており、その大半は1948年までの前半に集中している。(D. J. H. Oakley の未刊行博士論文³ “The Development of Population Policy in Japan, 1945-52, and American Participation”, 1977年, pp. 76~80. による) 被占領期間の後半には、日本政府がイニシアチブを取れるようになっていたのである。

連合軍総司令部は、総司令部 (GHQ) と幾つかの専門部局とで組織された。部局数は、少ない時で6局、多い時に13局を数えた。資源政策と関連の深い部局としては、天然資源局 (NRS)、経済科学局 (ESS)、公衆衛生福祉局 (PHWS)、民間情報教育局 (CIES) があげられる。天然資源局は、東京駅前の丸ビル南隣、旧三菱商事ビル内におかれ、農業、林業、水産業、鉱物・地質、企画・政策、

3 Deborah Jane Hacker Oakley, “The Development of Population Policy in Japan, 1945-1952, and American Participation (Volumes I and II)” a dissertation paper for Ph. D. (Population Planning in Political Science), the University of Michigan, 1977.

編集・出版，そして庶務の7課で組織されていた。総司令部の編成とともに設置された天然資源局の局長には，前述のスケンク教授が，陸軍中佐の軍属として赴任して来た。この時，ス局長は48歳であった。

当時の天然資源局には，日本政府を通じて資源に関するあらゆる統計や報告が集まってきた。食糧欠乏はだれの目にも明らかであり，漁獲量も戦前の半分という大不漁であった。食糧の供給安定を計るには，根本的に農地の所有権を改革し，漁業協同組合を作って，実際に働く農民や漁民に働き甲斐のある制度に改める必要があるのではないか。さもなければ，食糧暴動が起こりかねない。かといって，アメリカが永久に食糧援助を続ける訳にもいかない。日本の食糧問題は，生産力の回復だけではなく，人口増加の抑制，漁業水域の拡大，そして経済を復興させて貿易による食糧輸入の増加を計るべきではないのか。これらのうち，もし経済の再建と貿易にかける期待が大きいのであれば，非武装化目的で進められつつあった産業施設の賠償指定を，むしろ緩和すべきではないのか。こういった判断を下すためには，まず現状を正しく認識することから固めていく必要がある。

天然資源局では，日本政府から日常的に受ける統計や報告を整理する他に，特定の問題意識をもつ調査を纏めたり，米本土から専門家を招いて報告書の執筆を委託したりして，それらの成果を二種類に分けて刊行した。完成度の高いものを報告書，それ以前のものを予備調査書として区別した。その総数は，前者が155冊，後者が72冊を数えた。番号のつかないものをも含めて，天然資源局からの出版物は合計240冊に達したので，占領期間を通じて，ほぼ10日に一冊，月に三冊ずつの出版物を刊行していたことになる。それらは，ワシントンの国立公文書館と，スタンフォード大学図書館とに保存されている。

1946年～1948年 アッカーマン博士は，連合軍総司令部天然資源局技術顧問として，1946年夏に来日，まず全国各地を巡検，自ら観察して報告書執筆に必要な予備知識を得ている。秋に東京大学を表敬訪問，理学部地理学教室で当時の辻村太郎主任教授（故人）以下，大学院生と在学生全員が一室に集合して来

客を迎え、博士の来日目的と助手採用の希望を伺った。筆者が、翌年から博士の助手として毎日のように天然資源局に通勤し、そこからジープで本郷へ講義を聞きに通うようになった。今日というアルバイトの、事始めである。

1946年11月に、アッカーマン博士の記者会見の記事が各新聞紙上に掲載された。その内容は、敗戦の痛手に打ちひしがれていた多くの日本人の心に訴え、明るい将来への希望を与えるものであった。すなわち、

「私はしばしば日本人が祖国の将来に関して悲観論をとるのを耳にした。それらの日本人は数年内に八千万人に達する人口が、いかにすれば四島の資源によって生存してゆけるであろうかを知らぬというのである。私はこのような悲観論にはくみしないのみならず、八千万の国民はこの国に生存を続け、さらに恐らくは、過去よりも一層快適な生活を楽しみ得るだろうと思う。日本は経済的發展と生活水準の向上をなし得る幾多の機会ある将来を持っている。」と口火を切り、そしてそのための指針の一つとして「資源の有効利用を図れば、日本の将来は明るい。そのために日本は、近代科学の成果を取り入れることに積極的な努力を払い、かつ総合的な計画を立てるために整備された機関を持つべきである。」(科学技術庁資源調査会『資源調査三十年史』⁴、昭和53年、2頁)という趣旨の談話であった。

この談話にある資源の有効利用を図るべき総合的な機関、という概念に強い関心を示した人、大来佐武郎(当時は外務省調査局員)氏は後に『私の履歴書』⁵(日本経済新聞、昭和51年)で次のように書いておられる。

「……私は翌22(1947)年1月に面会を求めた。博士は快く招き入れてくれた。この会談がきっかけになって、博士が帰国するまでの約一年間、私は安芸皎一(故人、当時内務省土木試験所長、東京大学第二工学部教授兼任)、杉山知五郎(故人、当時大蔵省)らの諸氏と共に毎週のように博士と会談を重ねる

4 科学技術庁資源調査会三十年史編集委員会編『資源調査三十年史』、社団法人資源協会発行、昭和53年6月。

5 日本経済新聞、昭和51年7月26日～8月23日連載、大来佐武郎氏の『私の履歴書』のうち第18回〈資源調査会〉、昭和51年8月13日。

ようになった。博士はアメリカの TVA（テネシー溪谷開発局）計画や NRPB（国家資源計画委員会）の資料などを取り寄せてわれわれに提供してくれた。……アッカーマン博士との度重なる会談の結果、当然のように＜日本にも資源利用についての総合的調査機関をつくろう＞ということになった。22年4月、当時の私は浪人中であったが、そういう要望にこたえて「資源委員会」設立に関する要綱案を作成した。その2ヵ月後の6月、和田安本（和田博雄氏を総務長官とする経済安定本部のこと）が誕生し、私が安定本部入りすることになったので、引き続き同委員会の設立事務を担当することになった。

会長は安本長官、議長は内田俊一（当時東京工業大学教授）、事務局長が安芸皎一、委員は堀義路、三上和芳、盛永俊太郎、亀山直人、井上春成、内海清温、加賀山一、中谷宇吉郎、都留重人、和達清夫の諸氏ら学識経験者約二十人。専門部会は水、土地、エネルギー、地下資源の四部会を設け、安定本部の内部機構として発足した。この委員会はその後しだいに部会数もふえ、数百人の科学者が参加するようになり、その名を「資源調査会」と改めて科学技術庁にひきつがれて今日にいたっている。

この調査会は設立いらい数多くの重要な勧告を出しているが、世間の関心が高まる以前に問題を採り上げることが多く、そのためにかえって業績が看過されている場合もある。鉄道電化、合成繊維、洪水予報システム、環境公害、リモートセンシングなどは、いち早く同調査会が勧告した問題であった。」

アッカーマン博士は、フランクリン・ルーズベルト大統領の掲げたニューディール政策の特徴である公共政策、その中でも総合的な地域開発の模範として大きな成果をあげて国際的な評価を受けた TVA の基本的な考え方を、単なるダム建設の工学的技術とか、巨額な投資を正当化する費用便益分析の技術的問題としてではなく、一つの河川流域でありながら七つの州という行政区分で分断し、上流部は林野局、下流部は農務省の管轄といった具合に分断してきた悪弊を改めて、暴れ川のもたらす悪循環を根本的に断ち切り、土地生産力を回復してプアーホワイトと呼ばれた流域住民の汚名を晴らそうとする理想に燃えて

行った計画の理念を述べたと思われる。TVA の理念を説いた博士自身が、1952年から54年にかけて TVA 副総裁に就任している。TVA の日本版たらんとした北上川総合開発計画は成功したとは言えないが、NRPB の日本版である資源調査会の方は、本家が短命であったのに比べて、分家が異国の土に根を下ろしていまだに長寿を保っている。

資源委員会（資源調査会の前身）の誕生に当たって、連合軍総司令部内での担当が経済科学局から天然資源局へ移管され、アッカーマン博士が日米調整委員会の資源委員会設置小委員長に就任し、1947年6月～12月にかけて十数回にわたって審議を重ねている。博士は、アイデアだけではなく、いわば産婆役もやられたことになる。こうして1947年12月13日（政令第266号）に、資源委員会が経済安定本部に設置された。その後、1949年6月に資源調査会と改称された。1952年8月に経済安定本部が経済審議庁へ改組されるとともに、資源調査会は総理府の付属機関となり、さらに1956年5月科学技術庁の発足に伴いその付属機関となり、現在に至っているのである。

アッカーマン博士は、軍の要人として、焼け残った帝国ホテルの一室を宿舍に宛てがわれ、連合軍総司令部天然資源局著となった報告書、“Japanese Natural Resources, A Comprehensive Survey”の構想を練ったり、原稿を書いたりしたのである。報告書が執筆者個人名抜きとなった経緯については後述する。

ここで、この報告書の標題と性格について説明しておこう。まず、この標題にある包括的という形容詞がついた由来から入ろう。実は、スケンク局長が、天然資源局職員の執筆になる年次報告、“Natural Resources of Japan”（1946年5月22日）で苦い経験をした。多くの人が各章を分担して書いた物を綴じるだけでは、とても総合的評価にならないことを証明する結果となったからである。占領政策に指針を与えるためには、何処に問題があり、何を優先して考えるべきかの判断を下さなくてはならないし、その根拠となりうる調査の裏付けのある報告書に仕上げる必要がある。恐らくそれに気付いた時点で、ス局長は顧問としてア博士に白羽の矢を立てたものと思われる。他方、総司令部に対す

る予算要求でも、同局の最優先項目として「天然資源の包括的調査」を掲げて、これを獲得（1946年12月17日）している。すなわち当初は、通常予算による1947年の年次報告の執筆をア博士に依頼する積もりであったのが、この包括的調査が局全体の最重点計画に「格上げ」されたので、もっと時間と金をかけた本格的報告書を準備できる条件が整ったのである。

アッカーマン博士は、このお陰で1948年の後半の8月から12月まで再来日できることになった。しかし、ハーバード大学から出向の身分であり、当初の予定通り1947年一杯で一応原稿を書き上げ、一旦大学へ戻ることになった。帰国直前の1948年1月2日に、アッカーマン助教授はマッカーサー元帥と会談した。この時、おそらく報告書の概要や資源委員会設置の経緯を元帥に述べたものと思われる。二人は、それぞれ36歳と67歳であった。

ア博士の留守中に、鉛筆書きからタイプ原稿に仕上がり、まだ尺貫法だった日本政府からの統計表がメートル法などに換算されたり、表が図化されたり、必要な写真を準備したりする仕事に着々進められたし、アッカーマン報告書を仕上げるべき後任の技術顧問として、Daniel B. Luten 博士（当時シェル石油研究所、後にカリフォルニア大学教授）が1948年6月に着任、その責任者（1948年～51年）となった。ア博士は、ハーバード大学の人事が頭打ち状態であったので、帰国中にシカゴ大学に移り、今度は同大学教授として再来日し、報告書の原稿を最終的に書き上げた。

1948年4月 アッカーマン博士は、ハーバード大学に戻って間もなく、米国議会の下院外務委員会で、その対外援助特別委員会の要請により同委員会最終報告書の一部をなす「日本の資源と米国の対日政策」⁶と題する報告（本文約9,000語と付属統計表13表）を、4月21日に発表している。その結論で、彼は日本人の能力に期待して、次のように述べた。すなわち、

「食糧と原料供給の事態に関する現在と近い将来の行動は、日本が繁栄する

6 Edward A. Ackerman, "Japanese Resources and United States Policy", a Report for the Committee on Foreign Affairs, Washington, D. C., April, 1948.

方策を取り戻すか、または貧困と社会的崩壊に向かうかを定めるだろう。事態を救済する行動とは、協調的かつ効果的な経済計画と国土計画、並びに有効な科学技術的研究の進展を意味する。または、計画の決定および科学技術の発達に即応した効果的行動をも意味する。もっと具体的に言えば、（a）あらゆる資源の生産性の向上、または回収率の増大（b）日本の農地、森林、漁業の生産力低下の防止（c）あらゆる原料と食糧の有効利用の一層の促進（d）不足を補うために欠かせない輸入品に対する支払い手段を日本が開発すること、および（e）可及的速やかに日本人が人口を安定させるように努めること、である。」（同報告、12頁）し、「……もちろん、日本経済の将来にかかわる最も重要な行動は、日本人が増産し、消費の効果を高め、そして人口を安定させるために、科学的な努力を結集するような行動を取ることである。そして連合軍は、日本人の行動を早めるような有利な環境、またはこれを妨げるような不利な環境のどちらでもつくれる権力を与えられている。手元にある証拠に照らして、資源基盤を安定させるために日本を手伝うことが、アメリカの目的に最も良く叶うようである。……」（同、14頁）と。この報告だけの影響であるとは言えないにしても、総司令部の占領方針が、1948年の後半からは日本の経済や産業が自らの力で発展することを認めるように変わったのは確かである。

1949年 ア博士は、シカゴへ引っ越してから一年後の1949年に、ハーバード時代に知り合った Adrienne Desjardins と結婚、長男 Francis を含む五人の子供がある。筆者は、アッカーマン夫人はボストンの医者の娘だったと聞いている。また、筆者が文部省長期在外研究員としてワシントンの将来資源研究所に滞在中の1970年の夏、ア博士のアパートに伺った時、父親を訪ねてきていた長女と長男とに会った。フランシスは、英国のオックスフォード大学に合格したばかりで、晩婚の父親はこのことを大変に喜んでおられた。

ア博士は、子供達の教育のために、家族全員が気に入ったスイス山地の別荘風な田舎家を購入して、1950年代の TVA 時代から雇っていた黒人のお手伝いさんも一緒に住まわせ、自分はワシントンで縦横に飛び回っては、休日を楽し

むためにスイスの家庭へ帰るという生活を、1960年代から続けておられたのである。アメリカ人の中でも一回りスケールの大きい世界主義者としての生き方を、ごく自然に淡々として送っていただけに、自分で然るべき学校を選んで進学することを告げるために、息子と娘の姉弟が二人で会いに訪ねてくるのだから、嬉しさもひとしおであっただろう。巷間に離婚説が伝わっていたと聞くが、それは誤報である。

1949年12月30日 アッカーマン博士が報告書を脱稿してシカゴ大学へ戻ってから、報告書が完成するまで丸一年かかった。盛大な出版記念慰労会を翌日に控えて、配布用の70冊を準備し、この日にアッカーマン報告書を公にする記者会見が開かれた。

ところが誰も予想していなかった論争が起こり、後述のようにマッカーサー元帥から報告書の撤回命令が出て、書籍の回収に努めたが、6冊しか戻らなかったという。それは、560頁のうち人口について述べた1頁が起こした騒ぎであった。ア博士の日本人と日本経済に対する評価は、1946年の記者会見の記事で明らかのように、日本はやがて経済の回復、技術の活用、貿易の促進でやっていけるようになると考え、日本人は自発的に人口抑制効果を上げるだろうから、移民による人口圧力の緩和を考える必要はない、というものであった。総司令部としては、占領後の日本の行き方が問われる講和会議に備える参考資料、ないしは判断基準を求めている。それに答えたのが、ア報告書である。すなわちアッカーマン博士は、報告書の113表に基づき、446頁で1960年の予測として、人口増加の方が米と蛋白質の増産見込みよりも大きく、日本は次第に輸入食糧への依存を高めることを述べている。このことから、発禁処分を受けた報告書の要旨編にある結論（528頁）で、「(人口圧力に悩む国が多々あり)……日本の資源問題の中で重要な部分を占める人口問題の解決は、従って国内的に求めて達成しなくてはならない。人口問題は主として死亡率の低下によってもたら

7 発禁となったアッカーマン報告書は、筆者の知る限り、わが国では神戸大学経済学部石光 亨研究室に一冊保管されているのみである。

されたのであって、人類の何処を見渡しても、その解決は出生率の低下を除いては他に打つ手が全くないのである。しかし、もし出生率の抑制が達成できず、日本に援助が与えられなければ、結局は死が支配する状態になりかねない。……」と人口問題へのかかわりを述べた部分が論争の種となったのである。

そのきっかけは、記者会見で報告書の配布を受け、要約編に目を通した新聞記者のうち幾人かが「総司令部は産児制限を促進」、「専門家が日本は産児制限を必要とすると発表」といった見出しで、アッカーマン報告の完成を本国に打電した記事であった。

1950年1月7日 当時東京と横浜に在住の占領軍家族の婦人からなるカソリック婦人会がこれを知り、早速アッカーマン報告書に異議を申し立てる書簡が、占領軍総司令官たるマッカーサー元帥宛に届いた。元帥は、翌8日に報告書の回収と配布の一時停止を命じたのである。

このように敏捷な反応を示したのは、元帥夫人が会長をしていた団体からの抗議だからではない。それには、次のような由来がある。即ち、元帥が1948年1月早々の会談でア博士から聞きだしたのは、1月18日に米国議会に出頭して軍事費予算に関して述べるための要求理由であり、それがまさに資源問題と人口問題とのかかわりとして紹介した113表の内容とその解釈であった。こうして元帥は、日本は自国の資源で扶養できる人口はせいぜい4,000万人であり、その生活水準を改善できるかどうかをこの人口規模が大きく左右している、と考えるようになっていた。元帥は、日本は「暮らしを支える食糧資源」が十分でなく、「占領軍の保護下にある」ことを根拠に食糧援助の継続を含む予算要求を主張した。しかし人口抑制については、元帥がいかにカソリック保守派と密接な関係にあったとしても、産児制限に対する明確な立場を表明せず、中立の姿勢を意識的に打ち出す必要があった。というのは当時、マッカーサー元帥は、共和党の大統領候補として推薦を受けることを考慮中という微妙な時期にあったからである。

マ元帥の要求を認めた政府の軍事費支出を、＜アメリカが日本で演じた20億

ドルの失態>と批判する記事がフォーチュン誌(1949年春)に掲載された。この批判に対して、マ元帥の反論(同誌6月号)が掲載された。元帥は、乏しい資源と比較して日本の人口が急速に増加しつつあることに関して、天然資源局が顧問として招いた著名な人口学者 Warren Thompson マイアミ大学スクリッブス人口問題研究所長が述べた「もしも日本が完全に国内の天然資源に依存しなくてはならないとしたら、現在ではば穏当と考えられる暮らしの水準で、わずか5,000万人しか生存できないであろう」という推定を援用した。在日カソリック婦人会は、すでにこの時点で、マ元帥が占領軍を通してタムソン教授の見解を日本人に及ぼしつつあるとして、元帥を非難する手紙を出していた。これに答える書簡(1949年6月6日)でマ元帥は、「日本人の人口抑制問題は……占領軍の指令範囲外に属するので、その問題に関する判断はまったく日本人自身の自由である」(前掲, Oakley, 212頁)と述べ、占領軍は人口抑制問題に中立の立場を取ることを、総司令官としてすでに明確にしていたのである。

在日カソリック婦人会が、マッカーサー元帥からこの言質を取り付けてから半年後にアッカーマン報告書の公表(1949年12月30日)が行なわれたのだから、報告書はいわばく飛んで火に入る夏の虫>となったのである。婦人会の手紙を受け取って、元帥が即座に報告書の撤回命令を下したのは、このような背景があったからである。くだんの手紙は、報告書がマ元帥の6月6日付け書簡で宣言した公式見解に違反すると申し立て、従って、報告書にある「避妊の促進を求める」小節を削除するか、またはこの報告書を筆者の個人的著作として出版することを要求した。そして結果的には、婦人会の要求は両方共に叶えられたのである。この婦人会は、教会所属の正当な団体ではあったが、当該の教会自体はこの件に関してまったく介在していなかったようである。(前掲, Oakley, 256頁)

1950年8月 かくてアッカーマン報告書は、その要約編にある結論が527頁と528頁との2頁にわたっていたのが、問題の箇所が削減されて527頁だけとなった。アッカーマンは、そのような報告書の著者として名前を使われること

を拒否したのである。こうして連合軍総司令部天然資源局の著ということになった“Japanese Natural Resources, A Comprehensive Survey”が、1950年8月にやっと日の目を見たのであった。この報告書⁸には、主として井上修次（北海道大学名誉教授）氏が監修された9枚の地図が、折り畳まれて報告書と同じ大きさの箱に入り、両方がさらに箱に入っているという凝りようであった。

なお筆者が監修した日本語版⁹の方は、連合軍総司令部著、経済安定本部資源調査会訳『日本の天然資源——包括的な調査——』（時事通信社、1951年）として出版された。こちらは地図を割愛したにもかかわらず、写真のためにアート紙を使用したので、当時でも2,500円という超豪華本となった。高価であったのに、総司令部の原著が1,000部印刷されたのと比べ、かなり多く売れたと聞いている。

また、天然資源局でアッカーマン博士を補佐した地理学者には、井上修次氏と筆者のほかに、今村学郎（故人）と能 登志雄（東北大学名誉教授）の両氏がおられた。

他方、総司令部から報告書の著作権を獲得したアッカーマン博士個人版¹⁰の方は、“Japan’s Natural Resources and Their Relation to Japan’s Economic Future”（シカゴ大学出版、665頁、1953年）として出版された。これも、当時としては25ドルという破格の豪華本であった。筆者がたまたま留学中で日本にいなかったために、この本の日本語版を出す時期を失ってしまったが、ソ連では全訳が、中国（台湾）では抄訳が出版された。さらに、この本だけにある第三部「日本と西欧世界」、とりわけその最初にある第20章「近い将来における日本の資源的側面」は、アメリカ空軍大学の「世界政治地理学の軍事的側面」と題する教科書に収録された。（前掲、ホワイト、306頁）

8 General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, Natural Resources Section, “Japanese Natural Resources, A Comprehensive Survey”, Tokyo, Japan, 1949.

9 8の報告書の日本語版が、連合軍総司令部著、経済安定本部資源調査会訳、『日本の天然資源——包括的な調査——』、時事通信社、1951年である。

10 Edward A. Ackerman, “Japan’s Natural Resources and Their Relation to Japan’s Economic Future”, University of Chicago Press, Chicago, 1953.

このシカゴ大学版は、アッカーマン博士を日本に招いたかつての上司、スケンク元総司令部天然資源局長に献呈されている。その献呈の辞には、くその業績を通じて数千万の日本人に、アメリカ人の誠意を示した紳士であり、学者であり、そして愛国者であるヒューバート・G・スケンクにささげる>と記された。真理を貫く信念と人間を信ずる心を持ち合わせた二人の、強い信頼関係が感ぜられる素晴らしい献詞であると思う。歴史上はじめての経験であったとはいえ、全面降伏して武装解除させられた上に占領されたわれわれ日本人は、占領軍の上層部にこの二人のような人びとがいたということは、不幸中の幸いであった。この二人にルーテン教授を加えた三人は、いつも日本の将来のことを親身になって考えていたと思う。

1950年～1958年 シカゴ大学に在籍中（1948年～1955年）のアッカーマン教授は、ハーバード時代と同様にほとんど留守勝ちであった。1948年と1949年とは、1948年の後半に数ヶ月来日した以外はシカゴにいたが、1950年からア博士らしい活動がふたたび始まる。まず、大統領府水資源委員会で地理学主任（1950～51年）として活躍したことから、同委員会の勧告を実施に移すためとっては語弊があるが、引き続き大統領府予算局から望まれて同局公共事業部天然資源課長（1951～52年）となった。この経験が買われて今度は、テネシー溪谷開発局（TVA）の副総裁（1952～1954年）として、テネシー州ノックスビルに赴任した。次いで、フォード財団が、将来資源研究所（Resources for the Future, Inc.）を創設する際に白羽の矢を立てられ、今度はその水資源主任研究員（1954～58年）の職を受けるために、シカゴ大学を辞任してワシントンに戻ったのである。

シカゴ大学の同僚であったコロラド大学行動科学研究所長ホワイト博士（前掲、ホワイト、299頁）によると、アッカーマン教授の講義は創作力に富んでおり、問題の解決を巡って構想されていたが、めったに聴講できなかったのが学生にとっての難点であったという。なるほど、教室の教壇に立って教えた学生は多くなかったかも知れないが、その代わりに米国や日本の行政機関や研究

所など、行く先ぎきの少人数間で対話したり討論しながら、地理的な方法や考え方を多くの人に教えたに違いない、と述べている。この指摘は正しいのであって、1946年の記者会見の発表で多くの日本人を励まし、1947年に経済安定本部に資源委員会を設置する段階で「触媒」の役を果たした。ついで、1948年には米国下院外務委員会で対日政策を自立の方向に変えるように証言するなど、その後の日本の経済発展と日米関係の方向を左右する分岐点にあった重要な時期に、広い視野に立つ公正で冷静な判断を下していたことが分かる。

1955年10月～11月 東京で開催された第5回国際家族計画会議（10月24～29日）に招かれて来日し、アッカーマン博士にとって7年ぶりの訪日となった。このとき、資源調査会事務局に勤めていた筆者に、突然博士から電話があった。羽田国際空港に到着したものの、入国査証を用意して来なかったので空港から出られないで困っている、というのである。これは、占領時代の来日で二度とも軍の要人扱いを受けたために、ビザなしで入国ができたことの後遺症だったのである。無事に入国し会議に出席して、「日本の事例にみられた新技術と人口・資源問題との関係」¹¹（前掲、ホワイト、306頁）を発表した。そして、11月1日に資源調査会事務局を訪ねた。ここでの談話記録によると、「政治力に左右されず、利害関係にとらわれずに、自由に研究し発表することが許されている」¹²（資源、1955年12月号、5頁）ので、この年の1月にテネシー溪谷開発局副総裁を辞して、将来資源研究所に移ったことを打ち明けている。

国内の天然資源に対する人口圧力の高い日本が、これから生きる途は、技術を発達させることによって経済の発展を考える場合、次の三つの段階が考えられる。その一つは、資源の余裕のある国から食糧と原料を輸入することによって、日本の輸入貿易における地位を改善することである。次に、輸出品の生産

11 Edward A. Ackerman, "The Relation of New Technology to Resources and Population Problems as Illustrated by Japan's Case", Report of the Proceedings of the Fifth International Conference on Planned Parenthood, October 24-29, 1955, Tokyo, pp. 27-35, published by the International Planned Parenthood Federation, 69, Eccleston Square, London, S.W. 1, England.

12 エドワード・A・アッカーマン、「資源問題と私の希望」、総理府資源調査会編集『資源』、社団法人資源協会発行 No. 36, 1955年12月号、4～6頁。

能率を向上することである。三番目に、国外の食糧と原料に対する需要を減少させることである（前掲、資源、6頁）とした。すなわち、まず食糧と原料のコストを何処まで切り下げうるかが、日本における技術の果たすべき役割であり、その方向に技術を発展させなければならない、というのである。この第二段階までは、その後の日本が十分過ぎるほどの実績を上げてきている。アッカーマン博士の三度目で、そしてそれが最後となった訪日で、資源調査会事務局に残した日本の歩むべき途の第三段階は、もっと重要である。すなわち、国内資源の活用と人口の抑制、資源管理の充実と利用効率の改善などを通じて、海外の食糧と原料への需要をいつまでも増大させることなく、経済的・文化的繁栄を維持できるものであるという実績を、やがて日本がぜひ世界の国々に示して欲しい、というのである。このような長期的視野に立ったア博士の展望が、このとき語られたのであった。

この資源調査会の委員や事務局の職員は、知らぬ間に関連分野の知識を得たり、国家的な立場や国際的な視野での評価の仕方に訓練を積むようになっていたのである。大学へ移る前に十年ほど資源調査会事務局にいた筆者は、一つの問題を巡って、異なる専門分野の人々とトコトンまで議論できたが、大学ではこの種の勉強をする機会がめったに作れないことを痛感している。若き日のアッカーマン博士は、他流試合の経験を戦略行政局で体験した。そこの調査分析部長だった大物の地理学者 Richard Hartshorne が、有能な地理学者を誘って戦略行政局に乗り込んだお陰である。ここで、いわゆる学際的な知識の幅を広げて評価する訓練を受けたのである。大学では狭い学問の範囲内でしか物事を考えられなかったのが、戦略行政局のような処では、全体的な立場で総合判断をしなければ評価ができないので、そのような能力が養成された。これが、戦略行政局の大きな功績であった。ア博士は、この体験に基づいて、世界恐慌の破局から米国を復興する上で業績を上げた大統領府直属のシンクタンク、国家資源計画委員会 (NRPB) に相当する機関が、敗戦の破局から復興し発展する日本が針路を誤らないために必要である、と信じてその設置を説得したと思う。

1958年～1973年3月8日 ア博士は、学術的研究の成果を人間社会の諸問題へ直接的に応用し、これら諸問題に関する教育と研究を深めることに鋭敏な関心を抱き続けた。研究の最先端を追ってその核心を理解する頭脳と努力を伴っていたからこそ、学際的な業績を次々に上げることができたし、請われるままに幅広い範囲の仕事をこなしながら、地理学的思考を生かし続けることができた。社会的な諸問題の学際的解決に当たって、アッカーマン博士は世界的見地に立って考え、判断する人であった。

学術研究の最先端を追って、その核心を理解する力量が買われて、博士は1958年に米国屈指の民間科学研究財団、ワシントン・カーネギー協会副理事に迎えられた。二年後に理事となり、1973年3月までその職務にあった。3月8日にワシントンのナショナル空港で心臓麻痺のために突然亡くなった時も、南米はチリーのコキンボ地方¹³の山頂に建設するカーネギー協会の Las Capanas 天文台の現場に向かう途中だったのである。

ここで筆を置くと、多忙な専務理事としての激務をこなした上に、博士の余裕と能力の幅を示す幾つかの重要な活動を見逃してしまうことになる。アッカーマン博士は、1960年代に次々に生まれた新しいタイプの民間研究集団に、進んで参加した最初の地理学者であった、とホワイト博士（前掲、304頁）はバージニア州フォールスチャーチ市の Analytic Services やコネチカット州ハートフォード市の Center for the Environment and Man などの例を挙げている。また、アッカーマン博士は、助言を与えたり、相談事に乗って真剣に考えて、判断を下す優れた力量があったので、顧問役を依頼されることが多かった。米国上院の国家水資源委員会（1959～61年）、米国では商務省に属する気象庁の大気圏科学研究運営委員会（1964年）、そして博士が晩年の精力を打ち込んだ大統領府国家水資源委員会（1969～73年）などがそれであり、国際的にはユーゴスラビアで開催された国連世界人口会議（1965年）では司会者として活躍さ

13 Donald J. Patton, "Obituary", *The Geographical Review*, Vol. 64, No. 1, pp. 150～153, January, 1974, p. 153.

れた。また、アメリカ地理学会会長(1962～63年)となり、会長演説の“Where is a Research Frontier?”(AAAG, 53巻, 429～440頁, 1963年)で科学としての地理学が目指すべき研究の新領域を論じ、さらに国立科学院地理学特別委員会委員長(1963～65年)となり、その成果は“The Science of Geography”(NAS Publication 1277, 1965年)として纏められている。このように、各方面で存分の活躍をしておられた最中に亡くなられた。享年61歳であった。

(追記)

本稿は、日本地理学会1984年度秋季学術大会(10月14～16日, 香川大学)におけるシンポジウムⅡ「地理思想史における伝播・継承および革新——日本を主として」における、「E. A. アッカーマン博士と日本の資源政策」という標題の研究発表を骨子として、加筆したものである。